

主な施策展開	No.	施策名	目的と取組概要	関連事業	実施主体	主な連携先	【見直しのための主な指標】	2022年度 基準値	2023年度 実績/目標	評価	2024年度 目標	2025年度 目標	備考
1 後継者、担い手の育成	1-1-1	就農希望者支援	農業従事者の高齢化や後継者不足が進み、農業就業人口が減少しています。そこで、就農希望者に対しては、就農相談会の実施や経営が不安定な就農直後の所得を確保するための交付金の交付や、機械施設の投資についての支援を行うことで新規就農者が地域の担い手となるよう関係機関と連携して取り組みます。	・就農相談会の実施 ・新規就農者サポート事業 ・農業次世代人材投資事業	丸亀市 農林水産課	・県 ・県普及センターなど	相談回数	11回	15回/12回	C	12回	12回	
							新規就農者数	4人	4人/4人	C	4人	4人	
	1-1-2	漁業後継者の事業承継支援	近年、漁業従事者の高齢化、後継者不足などに伴い、漁業従事者が減少しつつあります。そこで、管内の漁協等関係機関と力を併せ、漁業地域のリーダーとして、漁業後継者の指導育成を行う漁業士などを中心とした後継者の育成に努めてまいります。	・漁業の担い手確保育成対策	丸亀市 農林水産課	・県 ・丸亀地区水産振興対策協議会など	座談会実施回数	1回	2回/2回	C	2回	2回	
	1-1-3	集落営農や法人設立、事業承継への支援	集落内での担い手不足問題などにより、農地の保管理や耕作放棄地化問題が年々深刻化しています。そこで、地域単位・集落単位で集落営農法人化を行い、地域で農地の管理を行っていくことで、地域での後継者や担い手が農業をしやすい環境を整備し、将来的に地域農業が持続されるよう支援していきます。	・集落座談会等での広報・啓発活動の実施 ・実態・ニーズ調査 ・かがわ集落営農サポート塾 ・農業経営法人化等支援事業	丸亀市 農林水産課	・県 ・県普及センターなど	座談会回数	6回	10回/10回	C	10回	10回	
							法人設立数	0	0法人/1法人	E	1法人	1法人	今年度は法人設立はなかったが、設立の相談があれば、設立に向けてサポートしていく。
	1-1-4	多様な担い手への支援	農地の流動化を促進し、利用権等の集積を通じて農業の担い手の育成・確保及び農地の有効利用を図り、地域振興と農業構造の改善に努めます。	・農地集積支援事業費補助金（内容）・機構から新規借入れた農地の補助 15千円/10a ・機構から契約更新した農地の補助 10千円/10a(R5新規事業)	丸亀市 農林水産課	・農地機構	補助対象の面積 ・新規借入れ面積 ・契約更新した面積	・4,472a ・0a	4258a/5,000a 2,526a/3,300a	D	・5,000a ・3,300a	・5,000a ・3,300a	農地機構について面積は目標に及んでいないが、担い手確保のため、積極的に担い手に斡旋等に努めている。
2 生産環境の適正化	1-2-1	遊休農地の活用と耕作放棄地の発生防止	農業従事者の高齢化や後継者不足により懸念される農地の遊休化を防止するとともに、既に耕作が放棄されている農地について、農地利用最適化推進委員会を中心に、香川県農地機構等と連携し地域の担い手へ農地の集積を行い、農地の有効活用を図ってまいります。	・農地パトロール ・利用意向調査 ・農家相談会の実施	丸亀市 農業委員会事務局 丸亀市 農林水産課	・県 ・農地機構など	遊休農地の面積	416ha	411ha/413ha	C	410ha	407ha	
	1-2-2	基盤整備の推進	農業従事者の高齢化に伴い、耕作条件の悪い農地は遊休化が進んでいることなどから、耕作条件や生産性の向上を図るため、積極的に圃場整備をはじめとする基盤整備を推進し、農業生産環境の改善を図り、遊休化の防止に努めます。	・農業基盤整備促進事業 ・農地中間管理機構関連農地整備事業	丸亀市 農林水産課	・県 ・農地機構など	制度の周知件数	11件	10件/10件	C	10件	10件	
	1-2-3	漁場環境整備の推進	昨今、漁場を取り巻く環境は、時代と共に変化しつつあります。そこで、現在の漁場環境の実態を把握し、水産資源が生育しやすい環境とするための対策を検討してまいります。		丸亀市 農林水産課	・県 ・丸亀地区水産振興対策協議会など	座談会実施回数	1回	2回/2回	C	2回	2回	
	1-2-4	海面・河川ごみ対策の推進	海面・河川ごみは、近年、漁業操業の大きな阻害要因となっております。そこで、海面・河川ごみを回収することにより、操業の安全の確保するとともに、漁場環境の維持と水産資源の安定を目指します。	・漁業環境対策事業	丸亀市 農林水産課	・県 ・丸亀地区水産振興対策協議会など	海面清掃参加船数	20隻	19隻/20隻	C	20隻	20隻	
							海浜清掃参加人数	64人	57人/80人	D	80人	80人	
	1-2-5	有害鳥獣等被害対策の推進	近年、イノシシをはじめとする有害鳥獣の被害が増加しています。そこで、集落単位での防護柵設置や捕獲箱導入に対する支援や、捕獲奨励金の交付、また、新たに有害鳥獣捕獲に取り組む農業者に対して狩猟免許取得経費の助成など、有害鳥獣の減少及び狩猟者の増員を行うことで被害軽減・有害鳥獣を寄せ付けない集落形成に努めます。	・鳥獣被害防止対策交付金 ・鳥獣捕獲等助成事業 ・明日の農業を守る鳥獣被害防止対策事業	丸亀市 農林水産課	・県 ・県普及センターなど	イノシシ捕獲頭数	467頭	764頭/500頭	B	500頭	500頭	
3 生産の増進と収益力の向上	1-3-1	経営の安定化支援	昨今の天候不順による農作物価格の上下落や生産資材高騰等により農業者の経営は見通しが不透明であります。そこで、所得減少に陥った場合の影響を緩和させるために簿記記帳等自らの経営を把握・分析を行うとともに各種制度の加入等を啓発・促進を行うことで、担い手農家等の経営安定に資するよう支援します。	・収入保険制度 ・経営所得安定対策 ・簿記記帳会等の実施	丸亀市 農林水産課	・県 ・県普及センター ・農業共済など	青色申告者に対する簿記記帳会の回数	26回	26回/26回	C	26回	26回	
	1-3-2	特産品の開発と産地形成の推進	本市には、アスパラガスやモモをはじめとする特産品があります。それらを旬の時期だけでなく年間を通じて提供できるように、異業種連携によるブランド化を図ることで、全国に普及・拡大するよう支援します。	・作付推奨重点品目の検討及び実施	丸亀市 農林水産課 丸亀市 産業観光課	・県 など	作付面積	アスパラガス 12.25ha 桃 50ha	アスパラガス 12ha/17ha 桃 55ha/72ha	C	アスパラガス 17ha 桃 72ha	アスパラガス 17ha 桃 72ha	桃について計画の面積には及んでいないが微増となり普及拡大傾向となっている。
	1-3-3	農商工連携の推進	本市において、生産、加工及び流通・販売の各事業者間の交流とマッチングを行うことで、新たな地域連携を創出し、県産の農水産物や地域資源等の加工による収益性の向上を目指します。	・ビジネスマッチングセミナーの開催	丸亀市 農林水産課 丸亀市 産業観光課	・県 ・定住自立圏域(2市3町)など	マッチング件数	8件	4件/10件	D	10件	10件	

主な施策展開	No.	施策名	目的と取組概要	関連事業	実施主体	主な連携先	【見直しのための主な指標】	2022年度 基準値	2023年度 実績/目標	評価	2024年度 目標	2025年度 目標	備考
	1-3-4	稚魚放流環境の保全	本市沿岸海域の海面及び管内の内水面に各種稚仔の放流を行うことにより、水産資源の確保を図り、漁業経営の安定、所得の向上を目指します。	・重要稚仔放流事業	丸亀市 農林水産課	・県 ・丸亀地区水産振興対策協議会 など	稚仔放流数量	クルマエビ 305,000尾 ヒラメ 18,000尾 キジハタ 9,000尾 ガザミ 110,000尾	クルマエビ 320,000尾 /300,000尾 ヒラメ 18,000尾 /18,000尾 キジハタ 12,500尾 /10,000尾 ガザミ 130,000尾 /80,000尾	B	クルマエビ 300,000尾 ヒラメ 18,000尾 キジハタ 10,000尾 ガザミ 80,000尾	クルマエビ 300,000尾 ヒラメ 18,000尾 キジハタ 10,000尾 ガザミ 80,000尾	
	1-3-5	省力化・機械化等に係る産学連携の促進	農業従事者の高齢化や農業人口そのものの数的減少に対応した省力化・機械化の革新的な技術開発が求められていることから、国や県等で行われているICTやAIなどを活用した取り組みを関係機関と連携・検証し有用な情報提供を行えるよう検討してまいります。	・国や県等で行われている取り組みの情報提供	丸亀市 農林水産課	・県 など	国や県等関係機関と連携した取り組み件数	検討	1件/1件	C	1件	1件	6/10高松市や県と連携し高松市の農場でドローンによる稲作の播種に立ち会い、情報を共有した。
4 販路の拡充	1-4-1	農水産物や加工品の販路拡大	本市の農林水産業の収益性を高めるためには多様な販売ルートを確認するとともに、全国にPRできる丸亀ブランドを確立し、販売を行っていくことが必要です。そこで、地域ブランドを形成していくとともに、地域商社と連携した販売促進を図っていきます。	・首都圏アンテナショップにおいてのPR活動 ・各種イベントにおいてのPR活動	丸亀市 農林水産課	・県 など	地域商社での農産物取り扱い金額	1,460千円 ／地域商社での農産物取り扱い金額	842千円 /1,600千円	D	1,600千円	1,600千円	
	1-4-2	体験機会の拡充	小学校等における米作りや野菜作り体験、料理教室での食育を通じ、農業に関する理解の促進に努めます。	・小学校等における農作業体験 ・各種料理教室	丸亀市 農林水産課 丸亀市 教育委員会	・県 ・教育機関 ・JA香川県 など	体験数	35回	39回/45回	C	45回	45回	
							料理教室の開催件数	2件	6件/5件	B	5件	5件	
	1-4-3	消費者の理解に基づく地産地消の推進	地元の農産物の消費促進のため、本市における特産物のほか、近隣市町と連携し、直売所や各種イベントにおいて地元農産物のPRを推進するとともに、学校給食での導入拡大を推進します。	・各種イベントでの宣伝・PR	丸亀市 農林水産課 丸亀市 教育委員会	・県 ・教育機関 ・定住自立圏域(2市3町) など	給食食材の地産地消費率	県内産 40.6% 市内産 8.2%	県内産 48.4%/40.0% 市内産 6.7%/10%	C	県内産 40.0% 市内産 10%	県内産 40.0% 市内産 10%	
	1-4-4	食農教育などを通じた啓発活動の促進	食育のために本市における特産物のほか、近隣市町の特産物を活用した食材を使った食農教育に努めます。	生活研究グループでの活動のなかで親子料理教室を実施する。	丸亀市 農林水産課	生活研究グループ	親子料理教室の回数	2回	0回/2回	D	2回	2回	開催を予定していたが希望者とグループの日程が合わず開催できなかった。

主な施策展開	No.	施策名	目的と取組概要	関連事業	実施主体	主な連携先	【見直しのための主な指標】	2022年度 基準値	2023年度 実績/目標	評価	2024年度 目標	2025年度 目標	備考
1 人材の確保、育 成の支援	2-1-1	人材採用に係る機会の充実支援	大学生が職業体験や職場実習に取り組むことは、採用はもちろん、入社後のミスマッチを防ぎ、人材の定着率向上にもつながることが期待されます。 そこで、インターンシップの機会を増やすため、県と連携して情報共有に努め、インターンシップ事業を実施するとともに産業振興支援補助金において、合同企業説明会等への出展や求人サイトへの登録に対する補助などに取り組めます。	・定住自立圏域インターンシップ事業 ・「ワークサポートかがわ」との情報共有	丸亀市 産業観光課 定住自立圏域 (2市3町)	・国(ハローワーク) ・県(ワークサポートかがわ) など	定住自立圏域 インターンシップ事業 実施企業数	18社	11社/30社	D	30社	30社	企業申込数:30社
							定住自立圏域 インターンシップ事業 参加学生数	33人	21人/50人	D	50人	50人	
							産業振興支援補助金 申請件数 (人材確保)	18件	18件/19件	C	20件	21件	
	2-1-2	事業継続・事業承継支援、後継者の育成	不確実性の増す時代に柔軟に対応しながら、事業を継続していくことや経営者の高齢化に伴い、円滑な事業承継のための準備や後継者の育成については、今後ますます重要になっていくことが想定されます。 そこで、事業継続・事業承継の支援や後継者の育成を図るため、企業訪問などで事業者の課題やニーズを把握するとともに香川県事業引き継ぎ支援センターを紹介したり、関係団体、金融機関等と連携し、セミナーや相談会の情報を発信します。	・企業訪問 ・各種セミナー ・ワンストップ相談 ・中西讀マルタス常設サテライト	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 ・かがわ産業支援財団 ・包括連携協定締結機関 など	企業訪問による香川県事業引き継ぎ支援センター(高松商工会議所内)、香川県事業承継支援相談窓口(かがわ産業支援財団内)への紹介件数	9件	6件/10件	D	10件	10件	
							産業振興支援補助金 申請件数 (事業承継)	2件	1件/3件	D	3件	3件	
	2-1-3	産業教育の充実	子どもの頃から地元企業と関わる機会をつくることにより、地元企業の知名度アップを図り、地元企業への理解と地元への愛着を深めることが、将来的には定住促進につながります。 そこで、教育機関と地元企業が連携し、児童・生徒に対して自社製品を紹介するなど企業の魅力をPRし、子どもの頃からの体験学習や地元企業との交流を行う場を提供することで、将来の進路選択の幅を広げ、地元就職率の向上を図ります。	・地元企業PR事業(産業教育)	丸亀市 産業観光課	・丸亀市教育委員会 ・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 など	地元企業PR事業参加生徒の参加後のアンケートで、地元での就職について前向きになったとの回答をした率	—	69.8%/70%	C	70%	70%	Q地元で就職したいと感じましたか？ A そう思う24.0% 少しそう思う45.8%
	2-1-4	人材育成支援の充実	あらゆる産業で人材不足が深刻化しており、産業活力の源泉である人材に着目した施策の重要性が高まっています。 そこで、産業振興支援補助金において、従業員の業務に関連する資格取得や研修受講等の人材育成への取組みを支援します。	・産業振興支援補助金	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 など	産業振興支援補助金 申請件数 (人材育成)	39件	34件/42件	C	43件	44件	
	2-1-5	ワークライフバランスの充実	働く人たちの個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を図る「働き方改革」と適切な労働時間で働き、正しく年次有給休暇を取り、仕事に対するモチベーションを維持する「休み方改革」を推進していくため、キッズウィークの推進や職場環境改善支援に取り組む事業所を支援し、ワークライフバランスの充実を図ります。	・キッズウィーク推進事業 ・産業振興支援補助金	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 ・丸亀市キッズウィーク推進協議会 ・中讃勤労者福祉サービスセンター など	「丸亀こどもデー」公立保育所・こども園(一部)の園児欠席率	82.9%	89.1%/83%	B	84%	85%	市内公立小中学校は一斉休業日
産業振興支援補助金 申請件数 (働き方改革)							3件	2件/4件	D	5件	5件		
2 多様な連携機会の 充実	2-2-1	同業種・異業種間交流機会の提供	それぞれの企業努力に加え、同業種・異業種連携による情報共有や共同製品開発などを支援することは、ビジネスチャンスの創出につながります。 そこで、関係団体や金融機関と連携したセミナーや交流会を開催するなど企業同士が交流、情報交換できる機会を充実します。	・各種セミナー ・異業種交流会	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 ・かがわ産業支援財団 ・包括連携協定締結機関 など	各種セミナー開催件数	0回	1回/1回	C	2回	2回	創業塾修了生対象にフォローアップ事業を実施
	2-2-2	産学官金等の連携機会の充実	産学官金等との連携を促進させることで、企業間の連携のみならず人材育成や更なる新規事業展開が期待できます。 そこで、金融機関などと連携した各種セミナーなどを開催するとともに、産業振興支援補助金において、四国職業能力開発高等学校と連携し、自社の従業員を育成するため、大学のセミナーを受講した場合の補助などに取り組めます。	・各種セミナー ・産業振興支援補助金 ・産学官金等連携事業	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 ・四国職業能力開発大学校 ・かがわ産業支援財団 ・包括連携協定締結機関 など	連携事業 事業件数	3件	4件/3件	C	4件	4件	・丸亀商工会議所による産学連携事業 ・四国職業能力開発大学校との市内事業者人材育成支援事業(2019年度～) ・創業塾 ・フォローアップ事業
	2-2-3	取引マッチング機会の提供	同業種・異業種間の連携を強化することで、新しいビジネス・マッチングが生まれ、販路拡大を促進し、地域産業の活性化と発展につながります。 そこで、国や県、関係団体との連携を強化し、商談会などを開催するとともに、産業振興支援補助金において、展示会出展など新たな販路を開拓する場合の補助などに取り組めます。	・産業振興支援補助金 ・中小企業支援ガイドブック ・関係機関との連携による商談会等の開催	丸亀市 産業観光課 丸亀市 農林水産課	・国 ・県 ・かがわ産業支援財団 ・包括連携協定締結機関 など	産業振興支援補助金 申請件数 (展示会・商談会出展)	2件	9件/3件	A	4件	5件	
	2-2-4	販路開拓支援の充実	経営革新等を行うなかで販路の開拓は更なる経営発展のための有効な手法の一つです。 そこで、関係機関と連携した商談会等を開催するほか、産業振興支援補助金において、販路開拓等を目的とした展示会等への出展に対する補助に取り組めます。	・産業振興支援補助金 ・中小企業支援ガイドブック ・関係機関との連携による商談会等の開催 ・中西讀マルタス常設サテライト ・各種制度融資	丸亀市 産業観光課	・国 ・県 ・かがわ産業支援財団 ・金融機関 など	産業振興支援補助金 申請件数 (新規事業分野進出、展示会・商談会出展、自社PRツール作成)	16件	37件/32件	B	35件	38件	

主な施策展開	No.	施策名	目的と取組概要	関連事業	実施主体	主な連携先	【見直しのための主な指標】	2022年度 基準値	2023年度 実績/目標	評価	2024年度 目標	2025年度 目標	備考
	2-2-5	地域の事業者に関する情報発信の強化	地元企業で就労するには、企業の魅力や事業内容、福利厚生など様々な情報を発信し、求職者に対して情報提供を行う必要があります。 そこで、県が実施する地方版ハローワーク事業と連携した情報共有や企業紹介サイトを通じた市内企業の各種情報発信の充実に努めるとともに、今後、市内企業で働く先輩からのメッセージなど企業側からの情報提供を検討していきます。	・企業紹介サイト ・「ワークサポートかがわ」との情報共有	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯繰商工会 ・県（ワークサポートかがわ） など	企業紹介サイト掲載企業数	72社	77社/75社	C	78社	80社	2024目標修正77社⇒78社
	2-2-6	広域連携の強化	従来までの本市を中心とする経済循環だけでなく、周辺自治体や経済団体等も巻き込んだ広域的な視点も加味し、より大きな経済の循環を目指すため、広域での連携を意識します。	・近隣市町（瀬戸内定住自立圏域）での連携 ・近隣市町でのイベントの開催	丸亀市 産業観光課 定住自立圏域（2市3町）	・国 ・県 ・近隣市町 など	定住自立圏域でのイベント開催に向けた意見交換会回数 定住自立圏域での異業種間交流イベント等の開催	— —	2回/1回 意見集約/意見集約	B C	2回 検討	3回 実施	
3 経営革新・技術革新等の促進	2-3-1	中小企業支援ガイドブックの充実	多種多様にある支援策をわかりやすく情報提供し、事業者とその課題やニーズに合った支援策をマッチングさせることが経営の安定と発展につながります。 そこで、本市支援策を含め、国、県や関係団体などの支援策をまとめたガイドブックを作成し、あらゆるニーズに迅速かつ柔軟に対応します。	・中小企業支援ガイドブック	丸亀市 産業観光課	・国 ・県 ・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯繰商工会 ・かがわ産業支援財団 など	中小企業支援ガイドブックの改訂	実施	改訂・充実/改定・充実	C	改定・充実	改定・充実	
	2-3-2	経営革新等への取組支援	企業の現状や課題を見極め、経営力向上を目指すには、経営革新等に取り組む必要があります。 そこで、産業振興支援補助金において、経営力向上に係る取り組みを支援するとともに、時間的ではあるが、国が進める設備投資に係る固定資産税の特例措置の制定に努め、導入促進基本計画を策定し、中小企業の設備投資を後押しすることで中小・小規模事業者の生産性向上の促進につなげます。	・産業振興支援補助金 ・中小企業支援ガイドブック ・中西讃マルタス常設サテライト ・ワンストップ相談 ・各種制度融資 ・導入促進基本計画（先端設備）	丸亀市 産業観光課	・国 ・県 ・丸亀市 税務課 ・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯繰商工会 ・かがわ産業支援財団 ・金融機関 など	産業振興支援補助金申請件数 （新規事業分野進出、特産品開発・改良、デジタル化）	10件	28件/12件	A	14件	15件	
							固定資産税の特例措置を受けた事業所数	18件	10件/20件	D	20件	20件	
	2-3-3	ワンストップ相談窓口の充実と利用機会の促進、関係機関との連携	企業の課題やニーズに迅速に対応し、早期解決を図ることは、経営の安定のためには欠かすことができません。 そこで、企業訪問を通じて課題やニーズを把握し、ワンストップ窓口としての各種相談の充実を図るとともに、関係機関と連携することで早期解決に努めます。	・中西讃マルタス常設サテライト ・中小企業支援ガイドブック ・ワンストップ相談 ・企業訪問	丸亀市 産業観光課	・国 ・県 ・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯繰商工会 ・かがわ産業支援財団 など	企業訪問専門員訪問企業数	233件	251件/300件	D	300件	300件	
							中西讃マルタス常設サテライト相談件数	844件	939件/800件	B	800件	800件	市外事業者含む
	2-3-4	SDGsや環境経営、デジタル対応など企業価値を高める次世代型経営の支援	デジタル技術やSDGs、環境配慮への対応など、時代が求める新たな課題への対応も必要になっていることから、これらの企業価値を高める次世代型経営を支援します。	・産業振興支援補助金	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯繰商工会 ・かがわ産業支援財団 ・金融機関 など	産業振興支援補助金申請件数 （デジタル化、SDG's、カーボンニュートラル）	16件	22件/18件	B	20件	20件	
	2-3-5	企業誘致・定着の促進	本市が持続的に発展していくためには、企業誘致や既存企業の留置、さらには設備投資等を促進していく必要があります。 そこで、丸亀市企業立地促進奨励制度により、企業の積極的な設備投資を促進し、税收の確保や雇用機会の拡大、人口減少の抑制を図ることで地方創生の推進に努めます。	・企業立地促進奨励制度	丸亀市 産業観光課	・企業立地促進奨励制度	企業立地促進奨励金指定件数（産業用地除く）	0件	1件/1件	C	2件	2件	
4 地場（伝統）産業の振興と積極的なPR	2-4-1	丸亀うちわのインバウンドや海外向けPRの促進	日本土産としてより多く選ばれるアイテムとなることを目指して、ホームページなどを通じて、海外に向けPRし、丸亀うちわの知名度向上を図ります。	・丸亀うちわ産業発展支援事業	丸亀市 産業観光課	・香川県うちわ協同組合連合会 など	「丸亀うちわ」ホームページ海外からのアクセス数	—	1,200件/650件	A	1,250件	1,300件	R5.6月中旬よりカウント開始 目標値修正 2024年度850件⇒1,250件 2025年度900件⇒1,300件
			うちわの総合博物館である「丸亀うちわミュージアム」への外国人観光客の誘客に努め、インバウンドや海外向けPRを促進していきます。	・地場産業振興事業	丸亀市 産業観光課	・香川県うちわ協同組合連合会 など	丸亀うちわミュージアム外国人入館者数	365人	2,618人/500人	A	2,700人	2,800人	目標値修正 2024年度600人⇒2,700人 2025年度700件⇒2,800人
	2-4-2	丸亀うちわニューマイスター認証制度の活用	伝統的工芸品である丸亀うちわ作りの技術・技法の伝承と手作り竹うちわの生業化を可能とするため、技術力向上のインセンティブとなるようニューマイスター認証から伝統工芸士の認定を目指す職人の育成・支援を行う仕組みを作ります。	・丸亀うちわニューマイスター制度	丸亀市 産業観光課	・香川県うちわ協同組合連合会 など	ニューマイスター新規認定者数（累計）	0人	0人/1人	E	2人	3人	
							体験事業などへのニューマイスターの派遣人数（延べ）	56人	19人/60人	D	65人	70人	
	2-4-3	丸亀うちわや青木石等のPRの充実、体験学習機会や産業教育の強化	地域特産品である丸亀うちわや青木石等の知名度向上による販売額・就業希望者の増加を目指して、体験や学校での講義を行います。	・丸亀うちわミュージアムにおけるうちわ作り体験 ・学校での産業教育講義の実施	丸亀市 産業観光課	・香川県うちわ協同組合連合会 ・青木石材協同組合 など	体験する学校等に占める市内学校等の割合	0%	0%/20%	E	30%	30%	
	2-4-4	丸亀うちわや青木石等の地場（伝統）産業間の連携や後継者の育成支援	地場産業間の強みを活かした連携による産業全体の振興を図ることを目的として、地域特産品共同開発や講習会等を開催します。	・事業者間交流企画 ・丸亀うちわ技術技法講座	丸亀市 産業観光課	・香川県うちわ協同組合連合会 ・青木石材協同組合 など	うちわ技術技法講座参加者人数	7人	7人/8人	C	8人	8人	募集定員8人

主な施策展開	No.	施策名	目的と取組概要	関連事業	実施主体	主な連携先	【見直しのための主な指標】	2022年度 基準値	2023年度 実績/目標	評価	2024年度 目標	2025年度 目標	備考
1 中心市街地の活性化	3-1-1	中心市街地活性化のための将来ビジョンの作成支援	中心市街地の活性化のためには、個店や地権者一人ひとりの意識改革と将来的なビジョンの共有が重要な課題の一つです。 そこで、個店と市民やNPO法人、関係各課などと連携し、住民参画の促進を図り、将来ビジョンを共有できるような助言や支援に努めます。	・FACE21との連携 ・関係各課や市民団体との連携と助言等	丸亀市 産業観光課 丸亀市 都市計画課	・FACE21運営協議会 ・丸亀商工会議所 ・丸亀市中央商店街振興組合連合会 ・各商店街振興組合 ・丸亀市 都市計画課 ・各市民団体 など	未来ビジョンの作成等	—	事前準備 /事前準備	C	策定	実施	
	3-1-2	中心市街地の環境整備の推進	商店街において、かつての賑わいを取り戻すためには、商店街のイメージアップを図り、市民や観光客などの交流人口の増加を図る必要があります。 そこで、アーケードの修繕などの環境整備を補助し、安心・安全な街並み整備を促進します。	・商店街施設整備事業 ・商業振興事務補助 ・FACE21との連携	丸亀市 産業観光課	・FACE21運営協議会 ・丸亀商工会議所 ・丸亀市中央商店街振興組合連合会 ・各商店街振興組合 ・県 ・丸亀市 都市計画課 など	商店街施設整備事業（申請件数）	2件	2件/2件	C	2件	2件	
							中央商店街の空き店舗率	29.7%	29.2%/29.0%	C	28.5%	27.9%	
	3-1-3	多様な主体の連携による集客事業の促進	多様な主体と連携した各種イベントやリノベーション事業を通じた取組みなどにより、中心市街地の活性化が期待されます。 そこで、これら関係団体等と連携して必要な助言や支援に努め、丸亀の商店街に何度も足を運びたいような集客事業を促進します。	・丸亀TMO連携 ・FACE21との連携	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市中央商店街振興組合連合会 ・各商店街振興組合 ・丸亀市 都市計画課 ・各協議会や各市民団体 など	FACE21利用者数	1,705人	1,514人 /4,000人	D	4,000人	4,000人	
							まちの駅「秋実の館」来館者数	8,508人	8,438人 /11,000人	D	11,000人	11,000人	
							中央商店街の通行量（休日）	2,445人	2,210人 /3,300人	D	3,300人	3,300人	
	3-1-4	中心市街地への新たな店舗、オフィス等の誘致	中心市街地において、かつての賑わいを取り戻すために空き店舗や空きオフィス等の解消を図るとともに、まちの賑わいを創造し、地域経済の発展につなげます。	・空き店舗・空きオフィス等活用促進補助金 ・FACE21との連携	丸亀市 産業観光課	・FACE21運営協議会 ・丸亀商工会議所 ・丸亀市中央商店街振興組合連合会 ・各商店街振興組合 ・丸亀市 都市計画課 など	空き店舗空きオフィス等活用促進補助金（申請件数）	5件	5件/7件	C	7件	7件	
2 頑張る個店の支援	3-2-1	中小企業支援ガイドブックの充実（再掲2-3-1）	多種多様にある支援策をわかりやすく情報提供し、事業者とその課題やニーズに合った支援策をマッチングさせることが経営の安定と発展につながります。 そこで、本市支援策を含め、国、県や関係団体などの支援策をまとめたガイドブックを作成し、あらゆるニーズに迅速かつ柔軟に対応します。	・中小企業支援ガイドブック	丸亀市 産業観光課	・国 ・県 ・かがわ産業支援財団 ・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 など	中小企業支援ガイドブックの改訂	実施	改訂・充実 /改定・充実	C	改定・充実	改定・充実	
	3-2-2	経営革新等への取り組み支援（再掲2-3-2）	企業の現状や課題を見極め、経営力向上を目指すには、経営革新等に取り組む必要があります。 そこで、ワンストップ窓口として各種施策の情報を提供するとともに、産業振興支援補助金において、経営革新等に係る専門家の招へいや相談などに対する補助に取り組めます。 また、時限的ではあるが、国が進める設備投資に係る固定資産税の特例措置の制定に努め、導入促進基本計画を策定し、中小企業の設備投資を後押しすることで中小・小規模事業者の生産性向上の促進につなげます。	・産業振興支援補助金 ・中小企業支援ガイドブック ・中西讃マルタス常設サテライト ・ワンストップ相談 ・各種制度融資 ・導入促進基本計画（先端設備）	丸亀市 産業観光課	・国 ・県 ・丸亀市 税務課 ・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 ・かがわ産業支援財団 ・金融機関 など	産業振興支援補助金申請件数（新規事業分野進出、特産品開発・改良、デジタル化）	10件	28件/12件	A	14件	15件	
							固定資産税の特例措置を受けた事業所数	18件	10件/20件	D	20件	20件	
	3-2-3	店舗及び店主の情報発信の充実	店舗及び店主の情報を発信することで、顧客の獲得が期待できるとともに店と客とのコミュニケーションが生まれ、地域経済の活性化が期待されます。 そこで、FACE21運営協議会や丸亀商工会議所など関係団体と連携し、ホームページ上での空き店舗情報や頑張る個店の紹介などの情報発信に努めます。	・FACE21など関係団体との連携	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 ・FACE21運営協議会 など	FACE21ホームページアクセス数	2,999ヒット	4,750ヒット /3,300ヒット	A	3,300ヒット	3,300ヒット	
3 創業・第二創業の支援	3-3-1	創業支援事業計画の推進	地域の経済団体や金融機関、創業支援機関などと連携し、創業支援体制を強化することで、創業の促進や創業後の持続的、安定的経営につながることが期待されます。 そこで、創業支援等事業計画に基づき、ワンストップ創業相談窓口を設置し、各支援機関と連携することで、創業前から創業後までの継続した支援を提供します。	・創業支援等事業計画 ・創業相談連携窓口	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 ・かがわ産業支援財団 ・金融機関 ・丸亀市秘書政策課 など	丸亀商工会議所 丸亀市飯綾商工会 創業相談件数	99件	170件/100件	A	100件	100件	
	3-3-2	創業塾の開催	創業を考えている未創業の方や創業後間もない方を対象に創業塾を開催することで、創業に必要な知識を習得につなげます。 そこで、「経営」、「財務」、「人材育成」、「販路開拓」の4つの知識が身につく講義を全4回開催します。	・創業塾	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 ・香川県よろず支援拠点 ・金融機関 など	創業塾修了生人数	19人	17人/20人	C	20人	20人	

主な施策展開	No.	施策名	目的と取組概要	関連事業	実施主体	主な連携先	【見直しのための主な指標】	2022年度 基準値	2023年度 実績/目標	評価	2024年度 目標	2025年度 目標	備考
	3-3-3	創業場所の情報提供	創業場所に関する情報を適切に提供することで、スムーズな創業計画を作成できることが期待されます。 そこで、中心市街地においては、FACE21において空き店舗情報を提供し、空き店舗・空きオフィス等活用促進補助金を活用した創業場所の確保を支援するとともに関係団体と連携した創業場所などの情報を提供します。	・FACE21との連携 ・空き店舗・空きオフィス等活用促進補助金 ・創業支援等事業計画 ・創業相談連携窓口	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 ・かがわ産業支援財団 ・金融機関 ・FACE21運営協議会 など	FACE21での空き店舗相談件数	9件	9件/12件	C	15件	18件	
	3-3-4	創業後のフォローアップ	創業後間もない方への継続した支援は、安定した事業の継続や雇用確保の拡充など地域経済の発展につながります。 そこで、創業支援事業補助金による創業後の販路開拓に対する補助や創業支援融資などのほか、連携する関係団体と連絡調整を行い、経営に関する相談や経営改善等について継続的な支援に努めます。	・創業支援事業補助金 ・創業支援融資 ・創業支援等事業計画 ・創業相談連携窓口	丸亀市 産業観光課	・丸亀商工会議所 ・丸亀市飯綾商工会 ・かがわ産業支援財団 ・金融機関 など	創業支援事業補助金申請件数	—	7件/6件	B	8件	10件	

主な施策展開	No.	施策名	目的と取組概要	関連事業	実施主体	主な連携先	【見直しのための主な指標】	2022年度 基準値	2023年度 実績/目標	評価	2024年度 目標	2025年度 目標	備考
1 滞在型・回遊型 観光の推進	4-1-1	農業体験や漁業体験、文化芸術や食等に関する体験プログラムの開発	観光客を対象とした農業体験や調理体験等のプログラムについては、今後関係課及び関係機関と連携し、検討してまいります。		丸亀市 農林水産課		体験プログラム等	検討	検討/検討	C	検討	検討	
			市内文化施設等への来訪を促進するため、文化芸術事業(プログラム)により、様々な体験ができる機会を提供します。	・丸亀市綾歌総合文化会館(文化事業) ・丸亀市猪熊弦一郎現代美術館(展覧会) ・丸亀市文化振興事業協議会(第九プレ・演奏会)	丸亀市 まなび文化課	・公益財団法人丸亀市福祉事業団 ・公益財団法人ミモカ美術振興財団 ・丸亀市文化振興事業協議会 など	市外からの参加人数	54,550人	71,366人 /55,000人	A	55,500人	60,000人	
	4-1-2	うちわづくり体験の充実	観光メニューとしてうちわ作り体験を実施し、観光客に対して丸亀の魅力を訴求します。 観光施設である丸亀うちわミュージアムや丸亀城で丸亀うちわ作り体験メニューを提供します。	・丸亀うちわミュージアムにおけるうちわ作り体験 ・城内観光案内所におけるうちわ作り体験	丸亀市 産業観光課	・香川県うちわ協同組合連合会 ・工房 竹 など	丸亀うちわミュージアム体験者数	3,044人	5,781人 /6,700人	C	6,700人	6,700人	2019年度比約5%増
							工房 竹体験者数	606人	727人/670人	C	670人	670人	2019年度比約5%増
	4-1-3	島しょ部における瀬戸内芸術祭などの創作芸術活動の活用	島しょ部に作品制作等で訪れる国内外の芸術家等を受け入れる環境を整えるため、滞在して創作活動ができる場所(拠点)の確保に取り組みます。	・HOTサンダルプロジェクト ・瀬戸内国際芸術祭 ・文化振興事業	丸亀市 まなび文化課	・HOTサンダルプロジェクト実行委員会 ・瀬戸内国際芸術祭実行委員会 ・瀬戸内国際芸術祭本島実行委員会 など	活動拠点数	0	検討・試行 /検討・試行	C	検討・試行		1 候補物件について所有者と条件面を協議中
			瀬戸内国際芸術祭における交流人口の増進のため、きめ細かな情報を提供するとともに、受入態勢の充実を図ります。	・瀬戸内国際芸術祭	丸亀市 まなび文化課 丸亀市 地域づくり課 離島振興室	・瀬戸内国際芸術祭実行委員会 ・瀬戸内国際芸術祭本島実行委員会 ・公益財団法人ミモカ美術振興財団 など	瀬戸内国際芸術祭本島会場への来場者数	17,679人	-/-	—	-	28,000人	県実行委員会の公表値
			島しょ部への継続的な誘客を図るため、瀬戸内国際芸術祭で制作された作品を鑑賞するツアーの実施等、来島機会の提供に努めます。	・瀬戸内国際芸術祭 ・ART SETOUCHI ・文化振興事業	丸亀市 まなび文化課 丸亀市 地域づくり課 離島振興室	・瀬戸内国際芸術祭実行委員会 ・瀬戸内国際芸術祭本島実行委員会 ・丸亀市文化振興事業協議会 ・丸亀市文化協会 など	市外からの親子バスツアーへの参加人数(年間)	0	92人/80人	B	80人	80人	定員200人×チラシ配布対象児童生徒の市外割合40%
	4-1-4	日本遺産に認定された「石の島」のストーリーの観光活用	日本遺産の認定を活かしながら、魅力の発信に取り組み、「備讃諸島の石の文化」の国内外の知名度を高めるとともに、観光及び産業の振興を推進します。	・まち歩き事業 ・日本遺産宿泊助成金事業	丸亀市 地域づくり課 離島振興室 丸亀市 産業観光課	・丸亀市 生活環境課 離島振興室 ・一般財団法人丸亀市観光協会	笠島まち並保存センター塩飽勤番所尾上邸石の里資料館 入込客数	6,636人	4,778人 /2,000人	A	2,000人	7,000人	基準値は瀬戸芸あり
	4-1-5	スポーツイベントや合宿の誘致	ハーフマラソンにおけるにぎやか村の運営等、スポーツ推進課と連携し、スポーツイベントを盛り上げるとともに、本市において開催される延べ宿泊数50泊以上の学生合宿に対して助成を行うことにより、学生合宿を誘致します。	・丸亀市滞在型観光誘致促進事業	丸亀市 産業観光課	・一般財団法人丸亀市観光協会 ・丸亀市 スポーツ推進課 など	滞在型観光誘致促進事業制度利用団体数(合宿誘致)	12団体	13団体/15団体	C	20団体	20団体	
	4-1-6	広域観光ルートの開発とPR機会の活用	広域協議会を通じて、地域独自の観光資源を活用した魅力ある旅行商品の開発やPRIに努めます。	・各種広域協議会への参加	丸亀市 産業観光課	・さぬき瀬戸大橋広域観光協議会 ・こんびらさんへの道しるべ協議会 など	旅行商品の提供数	2回	2回/3回	D	3回	3回	
	4-1-7	金比羅街道の整備とPRの充実	2市2町で構成するこんびらさんへの道しるべ協議会を活用し、こんびら街道を歴史的観光資源として丁石の整備やイベント実施によるPRや誘客に努めます。	・こんびら街道資源の調査・研究事業 ・こんびら街道の宣伝及び誘客事業	丸亀市 産業観光課	・こんびらさんへの道しるべ協議会 ・丸亀市 教育部 文化財保存活用課 など	PRイベントにおける集客数	100人	—人/150人	E	200人	200人	

主な施策展開	No.	施策名	目的と取組概要	関連事業	実施主体	主な連携先	【見直しのための主な指標】	2022年度 基準値	2023年度 実績/目標	評価	2024年度 目標	2025年度 目標	備考
	4-1-8	城泊事業の推進による観光振興	丸亀城キャッスルステイの事業化を通じて、高付加価値歴史文化体験の実現と本市と周辺エリアの観光コンテンツ体験の磨き上げ、発信を行い、地域が一体となった観光振興に努めます。	・城泊関連事業	丸亀市 産業観光課	・丸亀市 教育部 文化財保存活用課 ・一般財団法人丸亀市観光協会	市の入込客数	348万人	341万人 /350万人	C	360万人	360万人	
2 駅や城周辺を核とした観光インフラの整備推進	4-2-1	観光案内インフラの充実	観光案内所職員のおもてなし力を向上させるために積極的に各種研修に参加します。	・各種研修事業への参加	丸亀市 産業観光課	・一般財団法人丸亀市観光協会 など	研修参加回数	12回	27回/15回	A	15回	15回	
3 本市観光資源と周辺自治体との相乗効果の発揮	4-3-1	近隣自治体との観光連携	広域協議会を通じて、地域独自の観光資源を活用した魅力ある旅行商品の開発やPRIに努めます。	・各種広域協議会内の観光振興事業	丸亀市 産業観光課	・さぬき瀬戸大橋広域観光協議会 ・こんびらさんへの道しるべ協議会 など	各種広域観光協議会主催の施策（イベント等）の回数	4回	3回/5回	D	5回	5回	
	4-3-2	観光施設におけるハード・ソフト面の充実	地域の個性や歴史・文化を活かしたまちづくりを広域的なソフト事業で繋ぐことにより、包括的な観光振興に努めます。	・各種広域協議会内の観光振興事業	丸亀市 産業観光課	・さぬき瀬戸大橋広域観光協議会 ・こんびらさんへの道しるべ協議会 など	各種広域観光協議会主催の施策（イベント等）の集客数	1,060人	974人/1,100人	C	1,200人	1,300人	
	4-3-3	新たな観光ルートの開発と観光案内の強化	旅行者の滞在日数に合わせ、テーマやストーリー性に基づいた観光資源や観光地域を結ぶことにより、横断的な観光振興に取り組み、インバウンド等の受入れ環境の強化に努めます。	・各種広域協議会内の観光振興事業	丸亀市 産業観光課	・さぬき瀬戸大橋広域観光協議会 ・こんびらさんへの道しるべ協議会 など	観光客受入環境整備件数	0件	2件/2件	C	2件	2件	
4 観光マネジメント組織の構築と推進	4-4-1	飲食店や宿泊施設、大規模観光施設等との連携促進	本市を訪れる観光客の利便性を図るために、市内の飲食店や宿泊施設、観光施設等を掲載したMAPを作成し、観光案内所等で無料配布します。	・丸亀市観光ガイドMAPの作成	丸亀市 産業観光課	・一般財団法人丸亀市観光協会 など	観光協会賛助会員数	240人	247人/250人	C	260人	270人	
	4-4-2	観光商品の充実と情報発信	地域資源を活用する等、新たな観光商品の開発に取組むとともにHPやSNSを積極的に活用しPRIに努めます。	・観光資源等開発事業 ・骨付鳥ブランド化事業	丸亀市 産業観光課	・一般財団法人丸亀市観光協会 ・丸亀市 農林水産課 など	観光協会HPアクセス数	10,181,913件	14,889,047件/ 11,000,000件	A	12,000,000件	13,000,000件	
	4-4-3	GSTCの概念を基に地域として、持続可能な観光地に向けた施策の検討・実施	持続可能な観光地マネジメントの推進と海外への認知度を高めることに努めます。	・グリーンディステーションTOP100選への申請 ・GSTC及びJSTS-D推進事業	丸亀市 産業観光課	・一般財団法人丸亀市観光協会 など	GSTC及びJSTS-D推進に関わる活動回数	5回	10回/5回	A	5回	5回	
	4-4-4	観光協会・丸亀版DMOの組織強化	持続可能な運営を行うため、観光データの収集・分析を基に、地域ブランド力を高め、効果的なプロモーションを行うために多様な関係者との合意形成に基づく観光地域づくりを推進します。	・DMO懇談会の運営 ・DMOリーディングプロジェクトの推進	丸亀市 産業観光課	・一般財団法人丸亀市観光協会 など	DMO賛同者数	133人	159人/140人	B	150人	160人	
5 インバウンド対応の推進	4-5-1	SNSを活用した多言語による情報発信の充実	風景や風習、地域イベント、食習慣、人物等の様々な丸亀市の魅力ある情報を、本市独自の観光資源として、SNSにより多言語で国内外に情報発信します。	・マルカメラ	丸亀市 産業観光課	・一般財団法人丸亀市観光協会 ・丸亀市 広聴広報課 など	写真投稿数（～2018年） フォロワー数（2019年～）	3,726人	3,994人 /3,800人	B	3,900人	4,000人	
	4-5-2	多言語による案内サインの整備	本市を訪れる外国人が安心して快適に移動、観光、滞在できるように、本市の玄関口である駅前を中心に多言語の観光案内板を設置することにより利便性を向上させます。	・多言語の観光表示板の設置	丸亀市 産業観光課	・一般財団法人丸亀市観光協会 など	外国語案内看板等製作数	2件	1件/2件	E	2件	2件	
	4-5-3	外国語による観光案内の充実	観光協会窓口での外国人の観光案内については、職員が研修会に参加することでスキルアップを図ります。	・外国人への観光案内	丸亀市 産業観光課	・一般財団法人丸亀市観光協会 など	丸亀駅城内観光案内所 外国人利用者数	1,321人	5,734人 /1,400人	A	1,500人	1,600人	
	4-5-4	海外でのシティプロモーションの推進	観光客誘致促進のため、現地旅行会社等を集めた商談会に積極的に参加し、本市のPRと海外からの旅行者の誘致に努めます。 また、丸亀市文化観光大使である「本広克行氏」を総監督に迎え制作したショートムービーに字幕スーパーを加え海外の映画祭に出品することにより本市のイメージ向上とPRIにつなげます。	・海外旅行社の商談会へ参加 ・ショートムービーの海外映画祭への出品	丸亀市 産業観光課	・公益財団法人香川県観光協会 ・一般財団法人丸亀市観光協会 など	海外商談会等参加回数	1回	1回/2回	E	2回	2回	